



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No. 71

2024年11月27日

- ▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。
- ▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR 主席研究員、近畿大学短期大学部教授)・小川亮(APIR リサーチャー、大阪公立大学大学院経済学研究科教授)・野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、宮本瑛(調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)、壁谷紗代(調査役/研究員)。
- ▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。
- ▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	20
主要月次統計	21

要旨

万博近づき、緩やかな持ち直し続く関西経済 万博後の26年度成長率予測を追加、緩やかな成長を維持

1. **2024年7-9月期の関西経済**は、緩やかな持ち直しが続いている。家計部門は一部に弱い動きもみられるが、所得、雇用、住宅など緩やかに持ち直している。企業部門では、総じて緩やかに持ち直しているが、業種・規模・地域によって二極化傾向にある。生産は一進一退であるが、景況感や設備投資計画は旺盛である。対外部門は落ち着きを見せているが堅調に推移している。
2. **家計部門**は一部に弱い動きがみられるが、緩やかに持ち直している。雇用環境は持ち直しており、大型小売店販売や名目賃金は堅調な伸びが続いている。ただし物価高の影響から、実質賃金は足下マイナスで推移している。センチメントも弱い動きで、頭打ちとなっている。
3. **企業部門**は、総じて緩やかに持ち直しているが、業種・規模・地域によって二極化傾向にある。生産は台風の影響による稼働停止などもあり伸び悩んでいる。設備投資計画や景況感は概ね好調に推移している。海外景気や物価・金融資本市場の動向など先行きリスクが大きく注意すべき状況にある。
4. **対外部門**のうち、財貿易は輸出・輸入ともに持ち直している。欧米向け輸出は弱い動きであるが、中国・ASEAN向けの半導体関連部材の輸出が増加傾向にある。インバウンド需要は回復ペースに鈍化がみられるものの、依然として堅調である。
5. **公的部門**は持ち直している。公共工事は請負金額、出来高とも全国を上回る伸びである。
6. **関西の実質GRP成長率を2024年度+0.9%、25年度+1.1%、26年度+1.3%と予測**。民需の下支えにより1%前後の緩やかな伸びが続く。今回から26年度の予測を新たに追加した。
7. 前回予測に比べて、2024年度は-0.4%ポイントの下方修正、25年度-0.2%ポイントの下方修正。24年度、25年度とも民間需要を小幅上方修正した。一方輸入を上方修正したことに伴い外需が下方修正となり、全体として下方修正となった。
8. 成長に対する寄与をみると、民間需要は2024年度+0.9%ポイント、25年度+1.1%ポイント、26年度+1.0%ポイントとなり、成長を牽引する。公的需要は万博需要で24年度は+0.3%ポイントと成長を押し上げるが、25年度、26年度は小幅寄与にとどまる。域外需要は24年度-0.4%ポイント、25年度-0.1%ポイントと成長を引き下げるが、26年度は+0.2%ポイントとプラスに転じる。
9. 関西経済の予測結果を日本経済予測と比較すると、24年度は関西が全国を上回る伸び、25年度、26年度は関西と全国で概ね近い成長率となる見通しである。
10. 今号のトピックスでは「関西各府県GRP早期推計」と「SNSから見た万博の機運醸成の評価分析」を取り上げる。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2022	2023	2024	2025	2026	2022	2023	2024	2025	2026
民間最終消費支出	2.9	0.1	1.0	1.2	1.0	2.7	▲ 0.6	0.8	1.2	1.1
民間住宅	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.4	1.1	▲ 3.3	0.3	▲ 2.3	0.5	0.3
民間企業設備	1.6	1.6	3.0	2.7	1.6	4.1	0.3	1.9	1.7	2.3
政府最終消費支出	1.1	0.3	1.0	0.9	0.6	1.4	▲ 0.5	1.0	0.9	0.6
公的固定資本形成	0.9	5.1	4.0	▲ 1.2	1.0	▲ 6.1	0.6	2.0	0.9	1.6
輸出	1.4	0.6	1.7	2.5	1.9	4.9	2.8	1.7	2.3	1.8
輸入	5.6	▲ 1.3	3.4	2.8	1.4	7.3	▲ 3.2	4.4	2.5	1.8
実質域内総生産	1.8	1.0	0.9	1.1	1.3	1.6	0.8	0.2	1.2	1.2
民間需要(寄与度)	2.3	0.1	0.9	1.1	1.0	2.1	▲ 0.5	0.5	1.0	1.0
公的需要(寄与度)	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	0.3	0.2	0.2
域外需要(寄与度)	▲ 0.8	0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	0.2	▲ 0.5	1.4	▲ 0.5	▲ 0.0	0.0
名目域内総生産	2.7	5.0	3.2	2.9	3.2	2.5	4.9	2.5	2.9	2.8
GRPデフレータ	1.0	4.0	2.4	1.8	1.9	0.9	4.1	2.3	1.7	1.6
消費者物価指数	2.8	2.8	2.6	2.0	1.7	2.9	2.7	2.5	1.8	1.6
鉱工業生産指数	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 0.5	2.0	1.4	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 0.8	3.0	2.1
完全失業率	2.9	2.9	2.8	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.4	2.3

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2022-23年度は実績見直し、24-26年度は予測値。

日本経済の23年度までは実績値、24年度以降は「第150回景気分析と予測」による予測値。

前回見直し

年度	関西経済				日本経済			
	2022	2023	2024	2025	2022	2023	2024	2025
民間最終消費支出	2.9	0.1	1.0	1.0	2.7	▲ 0.6	0.9	0.9
民間住宅	▲ 3.4	▲ 0.7	▲ 1.8	1.0	▲ 3.3	0.3	▲ 0.8	0.8
民間企業設備	1.7	1.4	2.8	2.9	4.1	0.3	2.5	2.6
政府最終消費支出	1.1	0.3	0.6	0.7	1.4	▲ 0.5	0.6	0.9
公的固定資本形成	0.9	5.1	4.0	▲ 1.5	▲ 6.1	0.7	2.3	0.6
輸出	1.4	1.1	1.6	2.5	4.9	2.8	0.4	2.7
輸入	5.5	▲ 1.1	1.5	2.4	7.3	▲ 3.2	2.3	2.4
実質域内総生産	1.8	1.1	1.2	1.3	1.6	0.8	0.4	1.2
民間需要(寄与度)	2.3	0.1	0.8	1.1	2.1	▲ 0.5	0.6	0.9
公的需要(寄与度)	0.2	0.3	0.3	0.0	0.0	▲ 0.1	0.2	0.2
域外需要(寄与度)	▲ 0.7	0.8	0.2	0.2	▲ 0.5	1.4	▲ 0.4	0.1

1. 関西経済の現況:2024年7-9月期

1-1 景気全体の現況：万博近づき、緩やかな持ち直し続く関西経済

・関西経済の概況

2024年7-9月期の関西経済は、緩やかな持ち直しが続いている。家計部門は一部に弱い動きもみられるが、所得、雇用、住宅など緩やかに持ち直している。企業部門では、総じて緩やかに持ち直しているが、業種・規模・地域によって二極化傾向にある。生産は一進一退であるが、景況感や設備投資計画は旺盛である。対外部門は落ち着きをみせているが、堅調に推移している。

家計部門は一部に弱い動きがみられるが、緩やかに持ち直している。雇用環境は持ち直しており、大型小売店販売や名目賃金は堅調な伸びが続いている。ただし物価高の影響から、実質賃金は足下マイナスで推移している。センチメントも弱い動きで、頭打ちとなっている。

企業部門は、総じて緩やかに持ち直しているが、業種・規模・地域によって二極化傾向にある。生産は台風の影響による稼働停止などもあり伸び悩んでいる。設備投資計画や景況感は概ね好調に推移している。海外景気や物価・金融資本市場の動向など先行きリスクが大きく注意すべき状況にある。

対外部門のうち、財貿易は輸出・輸入ともに持ち直している。欧米向け輸出は弱い動きであるが、中国・ASEAN向けの半導体関連部材の輸出が増加傾向にある。またインバウンド需要は回復ペースがやや鈍化しているものの、依然として堅調である。

公的部門は持ち直している。公共工事は請負金額、出来高とも全国を上回る伸びである。

・日本経済：2024年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.9%：2四半期連続のプラス成長

11月15日発表のGDP1次速報によれば、2024年7-9月期の前期比年率+0.9%(前期比+0.2%)と前期から減速した

ものの、2四半期連続のプラス成長となった(図表1-1)。

7-9月期の実質GDP成長率(前期比+0.9%)への寄与度をみると、国内需要は同+2.5%ポイントと2四半期連続のプラス寄与。うち、民間需要は同+2.3%ポイントと2四半期連続のプラス寄与。特に、民間最終消費支出(同+1.9%ポイント)が大きく寄与した。実質雇用者報酬が4四半期連続のプラスとなったことに加えて、6月から実施されている一時的な定額税減税の影響で家計の可処分所得が大幅増加し、民間最終消費支出の押し上げに寄与した。

公的需要は同+0.2%ポイントと3四半期連続のプラス寄与。うち、実質政府最終消費支出は3四半期連続の増加。実質公的固定資本形成は2四半期ぶりの減少となった。前期の高い伸びの反動から7-9月期は減少した。

純輸出は同-1.6%ポイントと3四半期連続のマイナス寄与となった。輸出は2四半期連続の増加だが小幅にとどまった。自然災害の影響からインバウンド需要が伸び悩んだ。一方輸入は2四半期連続で増加した。

なお名目GDPは前期比+0.5%(同年率+2.1%)となり、2四半期連続の増加。7-9月期の名目GDPは年換算で610.9兆円となり、2四半期連続の600兆円越えとなった。またGDPデフレーターは同+0.3%と8四半期連続の上昇となった。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
21Q1	1.4	-3.0	0.2	0.9	2.2	-0.2	-0.1	2.7	-1.5	0.3	1.2
21Q2	1.9	0.7	0.3	1.3	-0.2	1.6	-0.7	1.9	-3.0	3.1	-1.1
21Q3	-1.5	-2.4	-0.2	-0.9	0.6	1.0	-0.3	-0.5	1.3	-2.2	0.8
21Q4	5.1	6.6	-0.1	0.2	0.1	-0.9	-0.3	-0.4	-0.2	5.5	-0.6
22Q1	-2.0	-2.6	-0.1	0.2	1.8	0.5	-0.8	2.3	-3.3	-1.1	-1.0
22Q2	4.5	4.2	-0.4	1.5	-1.1	0.8	-0.9	1.3	-1.0	4.1	0.3
22Q3	-1.2	0.2	0.0	1.4	-0.2	0.0	0.2	1.3	-3.8	1.4	-2.6
22Q4	1.6	0.5	0.1	-0.8	-0.3	0.5	0.2	0.6	0.5	0.5	1.1
23Q1	5.0	1.7	0.1	1.6	1.4	0.0	0.5	-1.9	1.6	5.2	-0.2
23Q2	2.6	-1.7	0.2	-1.5	-0.2	-1.0	0.2	2.6	4.1	-4.1	6.7
23Q3	-4.0	-0.8	-0.1	-0.1	-2.3	0.5	-0.4	0.2	-0.9	-3.3	-0.7
23Q4	0.4	-0.6	-0.2	1.4	-0.1	-0.1	-0.4	2.6	-2.3	0.1	0.3
24Q1	-2.4	-1.3	-0.4	-0.3	1.1	0.3	-0.2	-4.0	2.3	-0.7	-1.7
24Q2	2.2	1.4	0.2	0.7	-0.5	0.1	0.8	2.2	-2.7	2.6	-0.5
24Q3	0.9	1.9	0.0	-0.1	0.5	0.4	-0.2	0.3	-1.9	2.5	-1.6

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(2024年7-9月期1次速報)

1-2 部門別の現況

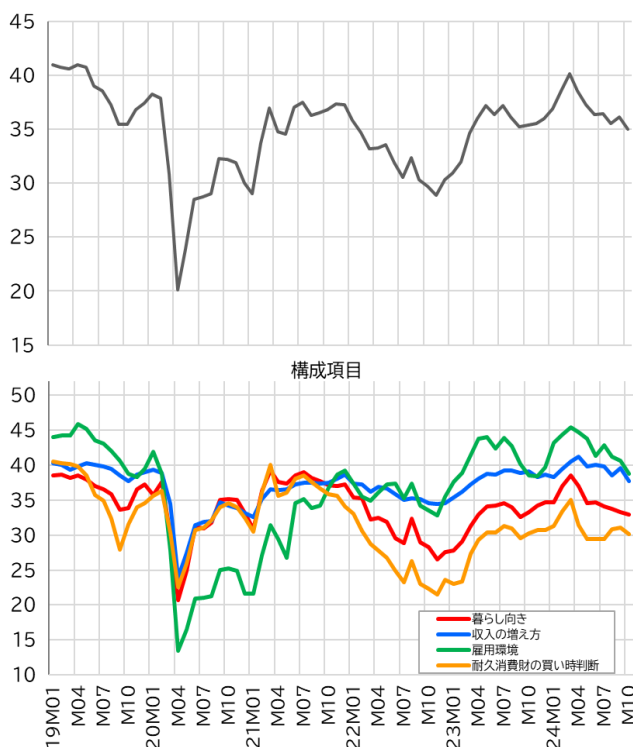
(1) 家計部門：緩やかに持ち直しているが一部弱い動きも

2024年7-9月期の関西の家計部門は、一部に弱い動きがみられるが、緩やかに持ち直している。雇用環境は持ち直しており、大型小売店販売や名目賃金は堅調な伸びが続いている。ただし物価高の影響から、実質賃金は足下マイナスで推移している。センチメントも弱い動きで、頭打ちとなっている。

・消費者センチメント：伸び悩んでいる

2024年7-9月期の消費者態度指数は36.1だった(図表1-2)。前期比-1.4ポイントの下落で、2四半期連続の悪化となった。物価の高止まりから消費者心理が抑制され、伸び悩んでいる。月次ベースでは一進一退続きで、足下10月は35.0で、23年3月(34.6)以来となる低水準まで下落した。構成項目別では4つの意識指標すべてが悪化となっており、特に雇用環境の悪化が目立っている。

図表 1-2 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



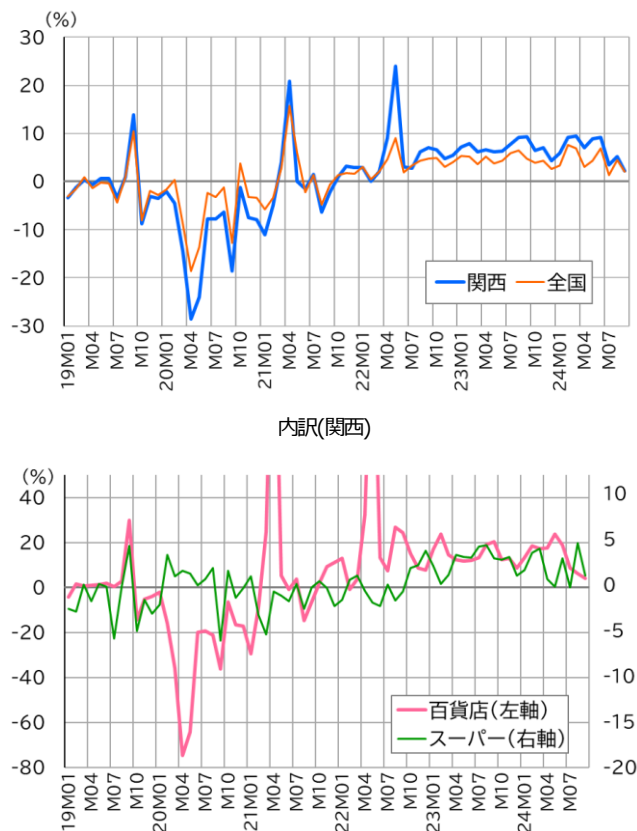
注：季節調整はAPIRによる。
出所：内閣府『消費動向調査』

・大型小売店販売：好調維持、全国以上の伸びが続く

2024年7-9月期の大型小売店販売額は1兆161億円だった(図表1-3、全店ベース)。前年同期比は+3.7%となり、12四半期連続で前年を上回った。全国は同+2.6%で、関西と同様に12四半期連続のプラス。なお月次ベースでは、関西・全国とも足下9月まで21年10月以来36カ月連続のプラスとなった。

関西の7-9月期の大型小売店販売の内訳は、百貨店が4,073億円、スーパーが6,088億円だった。前年同期比では百貨店+6.6%で12四半期連続、スーパー+1.8%で8四半期連続のプラス。円高シフトや天候要因などでやや落ち着きがみられたものの、引き続きラグジュアリーや化粧品の売上が大きく伸びた。スーパーも主力品目の飲食料品の値上がり、特にコメ不足に伴う販売価格高騰で販売額が増加した。

図表 1-3 大型小売店販売(前年同月比)



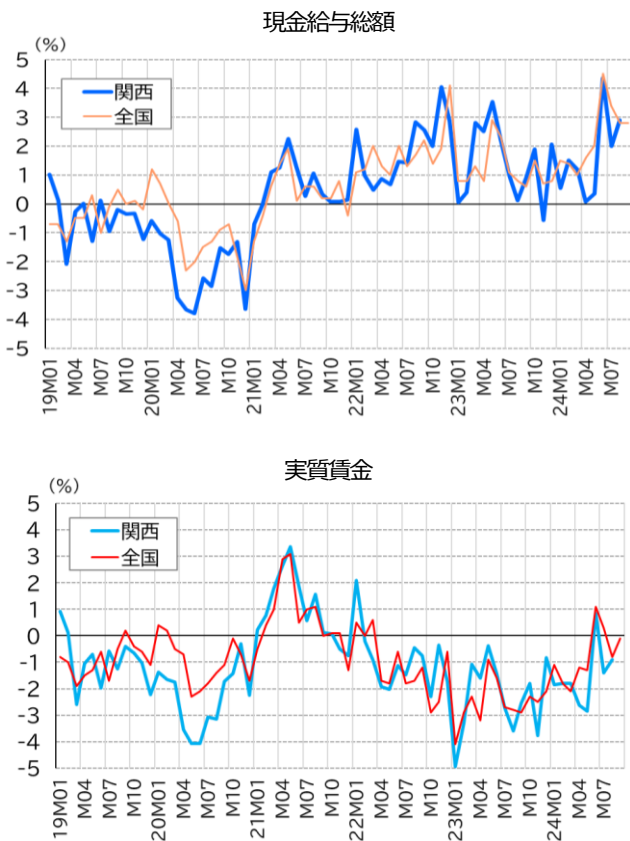
注：全店ベース。百貨店の21年4月は150.4%、22年5月は133.9%。
出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・所得環境：堅調に伸びるも実質賃金はマイナス続く

関西の現金給与総額(APIR 推計)は、2024年7月が38万9,005円、8月が28万3,605円で、前年同月比ではそれぞれ+2.0%、+2.9%だった(図表1-4、関西9月はデータ未更新)。23年12月以来9カ月連続の前年比プラスとなった。また物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は7月同-1.4%、8月同-0.9%だった。24年6月に賞与による伸びで29カ月ぶりにプラスに転じたが、7月・8月は再びマイナスに転じた。

全国の現金給与総額は、7月前年同月比+3.4%、8月同+2.8%、9月同+2.8%となり33カ月連続で前年を上回った。実質現金給与総額(実質賃金)は7月に同+0.3%と2カ月連続のプラスとなったが、8月・9月はマイナスだった(8月同-0.8%、9月同-0.1%)。

図表1-4 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



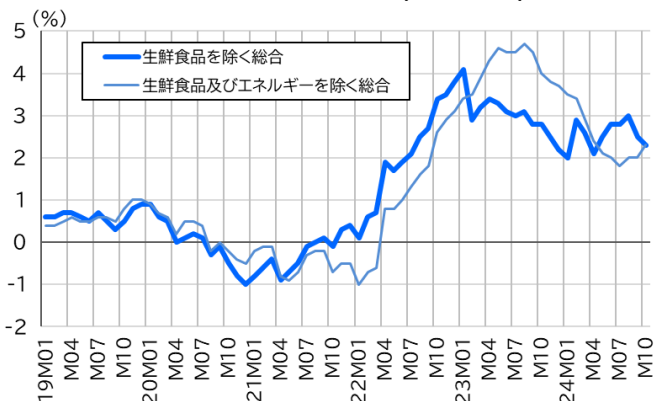
注：関西はAPIRによる推計。

出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 139

・消費者物価：2%台の伸びが続く

2024年7-9月期のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、2020年=100)は108.1となり、前年同期比で+2.8%上昇した(図表1-5)。12四半期連続の上昇で高止まりが続いている。5月以降、政府による電気・ガス料金の負担軽減策が一旦終了したことで、エネルギー価格が上昇に転じた。また夏場にはコメ不足で販売価格が高騰し、食料品価格も上昇した。結果、8月に前年同月比+3.0%まで上昇した。その後、政府による「酷暑乗り切り緊急支援」で電気・ガス代が押し下げられたことで全体の伸びも縮小し、足下10月は同+2.3%となった。

図表1-5 関西消費者物価指数(前年同月比)



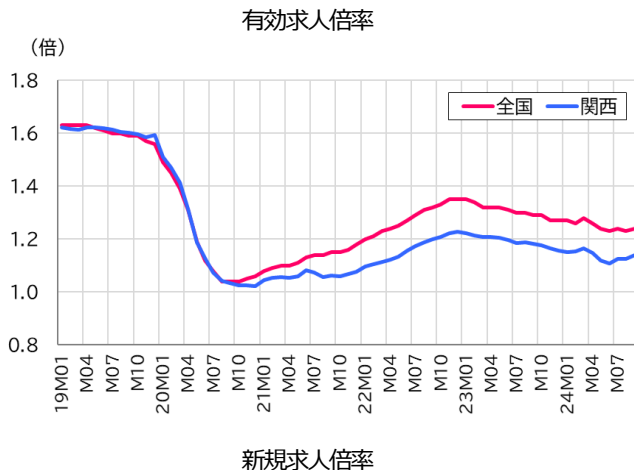
出所：総務省統計局『消費者物価指数』

・雇用環境：下げ止まっている

2024年7-9月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.13倍で、前期比+0.01ポイントの上昇となった(図表1-6)。7四半期ぶりに改善した。月次ベースでは、改善と悪化を繰り返している。また7-9月期の新規求人倍率(季節調整値)は2.23倍だった。前期比+0.07ポイント上昇で、2四半期ぶりに改善した。

全国の2024年7-9月期の有効求人倍率は1.24倍、新規求人倍率は2.26倍だった。有効求人倍率は前期比-0.01ポイント下落し、7四半期連続の悪化。一方、新規求人倍率は同+0.06ポイントの上昇で、2四半期ぶりに改善した。

図表 1-6 求人倍率(季節調整値)の推移



新規求人倍率



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

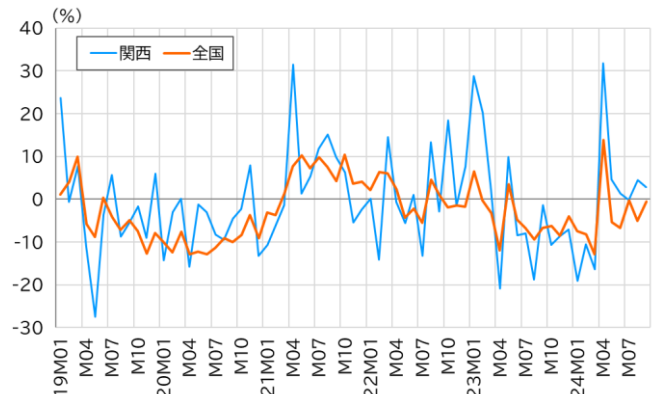
・住宅市場：持ち直してきている

2024年7-9月期の新設住宅着工戸数は33,558戸で、前年同期比+2.4%だった(図表 1-7)。2 四半期連続で前年を上回った。利用関係別では貸家が前年同期比+10.0%と大きく伸びたが、持家や分譲は弱い動きとなっている(それぞれ同-0.7%、同-4.6%)。月次ベースでみると、7月は前年同月比-0.1%と小幅マイナスとなったが、8月は同+4.5%、9月同+2.8%と2 カ月連続で前年を上回った。

全国の7-9月期の新設住宅着工は前年同期比-2.0%と2 四半期ぶりに前年の水準を下回った。5月以降、足下9月まで5 カ月連続で前年の水準を下回っている。

関西と全国を比較すると、前年割れが続く全国に対して、関西は前年比プラスで推移しており、堅調に持ち直している。

図表 1-7 新設住宅着工戸数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：総じてみれば持ち直している

2024年7-9月期の関西の企業部門は、総じて緩やかに持ち直しているが、業種・規模・地域によって二極化傾向にある。生産は台風の影響による稼働停止などもあり伸び悩んでいる。設備投資計画や景況感は概ね好調に推移している。海外景気や物価・金融資本市場の動向など先行きリスクが大きく、注意すべき状況にある。

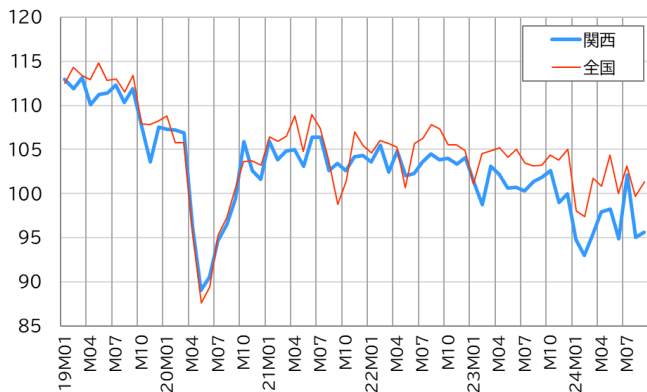
・生産：一進一退の動き

2024年7-9月期の関西の生産指数(季節調整値、2020年=100)は97.6だった(図表 1-8)。前期比+0.6%と2 四半期連続の増産となった。業種別では電気・情報通信機械工業が大きく伸びた。月次ベースでみると、7月前月比+7.6%、8月同-7.0%、9月同+0.6%と、台風の影響による稼働停止などもあり一進一退の動きとなっている。

全国の2024年7-9月期の生産指数(季節調整値、2020年=100)は101.4だった。前期比-0.4%と2 四半期ぶりの減産となった。月次ベースでは関西と同様に、一進一退が続いている。

なお今後の生産計画について経済産業省「製造工業生産予測調査」によると、10月は前月比+8.3%、11月は同-3.7%と先行きも一進一退が続くと見込まれている。

図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値)

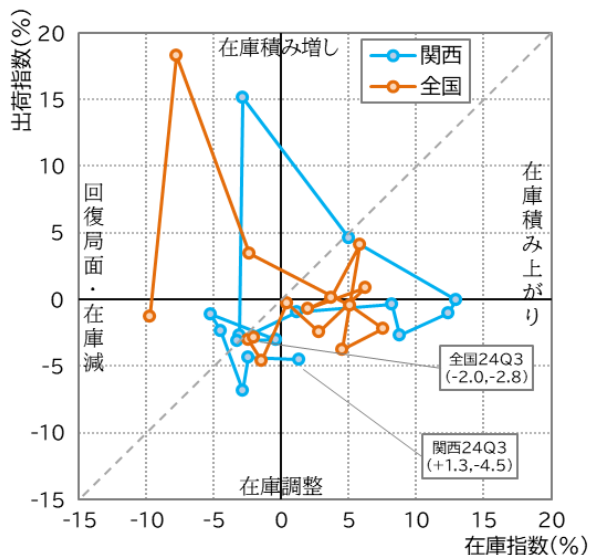


注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、引き続き在庫調整局面にある。2024年7-9月期の関西の在庫指数は前年同期比+1.3%、出荷指数は同-4.5%となった(図表1-9)。在庫指数は7四半期ぶりの増加、出荷指数は11四半期連続の減少となった。在庫循環図上では引き続き在庫調整局面にある。なお全国は在庫指数が同-2.0%、出荷指数は同-2.8%で、関西と同様に在庫調整局面にある。

図表 1-9 在庫循環図 (21年1-3月期～24年7-9月期)



注：縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』・経済産業省『鉱工業指数』

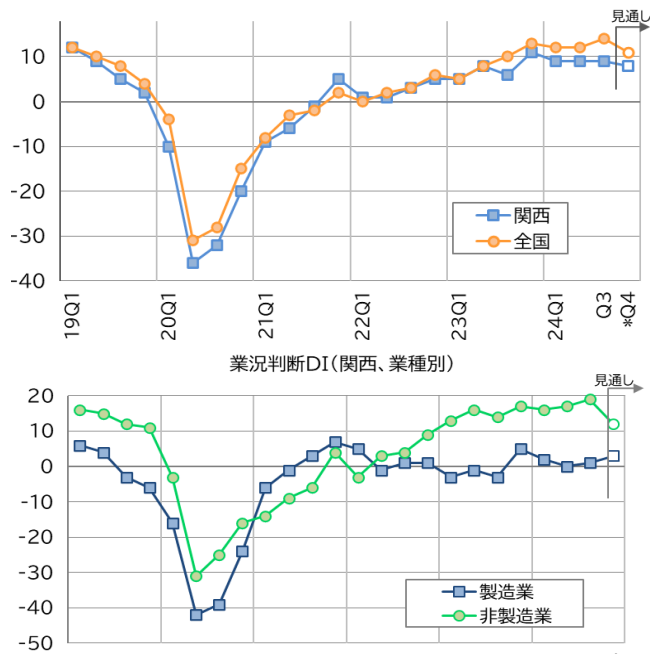
・景況感：総じて改善しているが回復テンポにばらつき

日本銀行大阪支店が2024年10月に発表した短観調査(調査期間8月27日～9月30日、以下日銀短観9月調査と記す)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)はプラス9だった(図表1-10)。前回調査と同水準で、12四半期連続でプラスを維持した。3カ月後の先行きはプラス8で、小幅悪化となるもプラス圏は維持すると見込まれる。

業況判断DIを業種別にみると、製造業はプラス1(前期比+1ポイント)、非製造業はプラス19(同+2ポイント)と景況感に開きがある。製造業・非製造業が揃って改善となるのは3期ぶり。製造業では、半導体需要の回復で電気機械が好調。非製造業では建設、物品賃貸が好調だった。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス14で、前期から+2ポイント改善した。業種別では製造業がプラス5、非製造業がプラス20で、関西と同様に業種間で差がみられる。前回調査から製造業は横ばい、非製造業は+1ポイントの小幅改善と関西と同様の傾向だった。

図表1-10 業況判断DIの推移

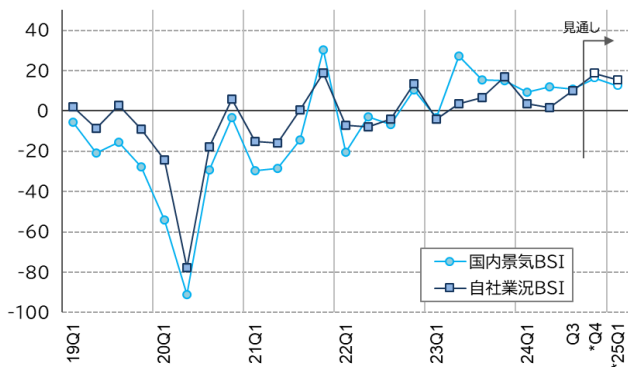


注：上図は全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また 2024 年 8 月に実施された関西経済連合会・大阪商工会議所『第 95 回経営・経済動向調査』（調査期間 8 月 19 日～30 日）によると、自社業況 BSI が 10.2、国内景気 BSI が 11.0 だった(図表 1-11)。どちらも 6 四半期連続でプラス圏を維持した。前回調査と比較すると自社業況は+8.7 ポイントの改善、国内景気は-1.1 ポイントの悪化だった。先行きは、自社業況 BSI が 3 カ月先 18.6、6 カ月先 11.1、国内景気 BSI が 3 カ月先 16.3、6 カ月先 13.3 といずれもプラス圏での推移が見込まれている。

自社業況 BSI を業種別にみると、製造業が 19.0、非製造業 4.6 とともにプラスとなった。前回調査比で製造業が +21.2 ポイントの大幅改善、非製造業も+0.6 ポイントと改善した(前回調査：製造業-2.2、非製造業 4.0)。また規模別では、大企業は 18.5 と 9 四半期連続のプラスで、前回調査から+7.0 ポイントの改善。中小企業は 2.7 で前回調査から+10.8 ポイントと大幅改善し、3 四半期ぶりにプラスとなった。先行きは業種・規模問わずプラス圏を推移する見込み。

図表 1-11 関西企業の BSI の推移(2024 年 8 月調査)



注：*は見通しであることを示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第95回経営・経済動向調査』

・**雇用人員判断：非製造業を中心に依然として不足感が強い**

日銀短観 9 月調査によると、関西の全規模・全産業の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)はマイナス 32 だった。前回調査から横ばいで依然として不足感が根強い。業種別では製造業マイナス 22、非製造業マイナス 43 だった。非製造業は過去最悪の水準となった前回調査(マイナ

ス 42)からさらに悪化した。また先行きは全産業でマイナス 35 とさらなる悪化が見込まれている(製造業マイナス 25、非製造業マイナス 45)。

・**設備投資計画：2024 年度設備投資計画は前年比大幅増**

2024 年度の設備投資計画については、前年度比で大幅増加が見込まれている(図表 1-12)。

日銀短観 9 月調査によると、関西企業の 2024 年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は前年度比+17.1%となった。前回調査時点(同+16.4%)から上方修正となっている。業種別では、製造業同+23.9%、非製造業+11.8%とともに高い伸びが見込まれている。

全国の 2024 年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は同+8.9%で、前年度の+10.6%に続いて堅調な伸びが見込まれている。業種別では関西と同じく、製造業・非製造業ともプラスとなっている(それぞれ同+17.0%、同+4.4%)。

図表 1-12 設備投資計画(前年比：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
23年度	0.9	6.8	-3.2	10.6	6.7	12.8
24年度	17.1	23.9	11.8	8.9	17.0	4.4

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

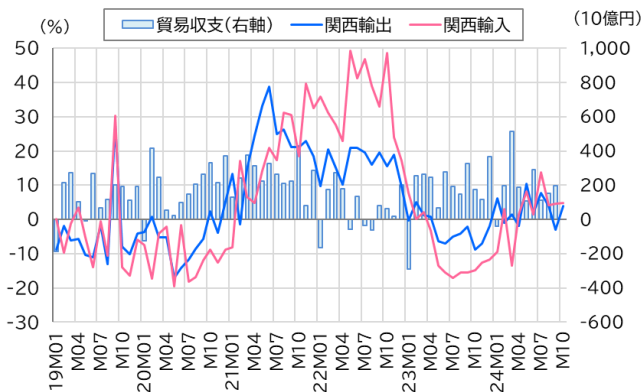
(3) **対外部門：貿易は輸出入とも持ち直し、インバウンド需要は顕著な回復続く**

2024 年 7-9 月期の関西の対外部門は、財貿易は輸出・輸入とも持ち直している。欧米向け輸出は弱い動きであるが、中国・ASEAN 向けの半導体関連部材の輸出が増加傾向にある。またインバウンド需要は回復ペースがやや鈍化しているものの、依然として堅調である。

・**貿易統計：輸出・輸入とも持ち直している**

2024 年 7-9 月期の関西の財の貿易は、持ち直しの動きがみられる(図表 1-13)。輸出は 3 四半期連続で前年を上回った。また輸入も 2 四半期連続のプラス。貿易収支は 8 四半期連続の黒字だった。

図表 1-13 輸出入(前年同月比)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

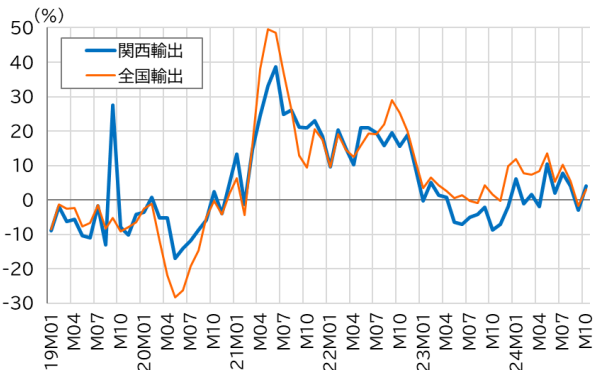
【輸出】

2024年7-9月期の関西の輸出額は5兆4,886億円で、前年同期比+2.8%だった(図表 1-14)。3四半期連続で前年を上回った。アジア向けの半導体等製造装置および半導体等電子部品が増加した。月次ベースでは、7月・8月はそれぞれ前年同月比+7.7%、同+4.0%となり4カ月連続で前年を上回った。9月は同-3.0%とマイナスとなったが、足下10月は同+4.0%と再びプラスに転じた。

全国の7-9月期の輸出は前年同期比+4.5%で、15四半期連続のプラス。全国でも半導体関連部材が好調で、関西に比べて高い伸びが続いている。

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、2024年7-9月期の関西の実質輸出(季節調整値)は前期比+5.5%で、7四半期ぶりのプラスとなった。全国では同+4.0%で2四半期連続のプラスとなった。

図表 1-14 関西と全国の輸出 (前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【地域別にみた輸出】

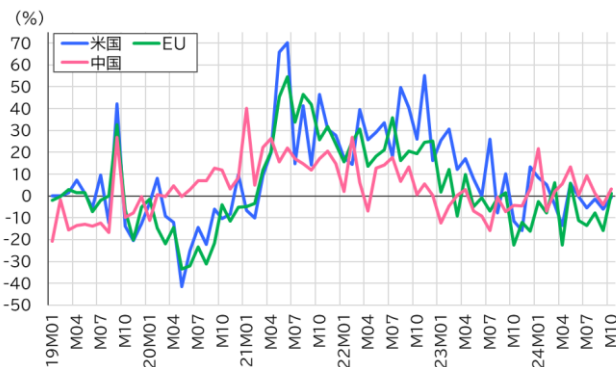
2024年7-9月期の輸出を地域別にみると、中国向けが3四半期連続のプラスとなったが、米国向け・EU向けは前年比マイナスが続いている(図表 1-15)。

米国向け輸出は、前年同期比-4.4%と2四半期連続で前年を下回った。医薬品の減少が目立った。なお月次ベースでは6月以来足下10月まで5カ月連続で前年割れとなっている。

EU向け輸出は、前年同期比-12.6%で5四半期連続のマイナスとなった。遊戯用具や建設用・鉱山用機械など幅広い品目で減少した。月次ベースでは、米国と同様に6月以来前年割れが続いていたが、足下10月は前年同月比+1.1%で、5カ月ぶりにプラスに転じた。

中国向け輸出は、前年同期比+2.0%と3四半期連続で前年比プラスとなった。また中国を除くアジア向け輸出は同+10.8%で、中国向けより高い伸びとなり、3四半期連続のプラス。中国向けでは半導体等製造装置および半導体等電子部品、またASEAN向けの原動機が大きく伸びた。月次ベースでみると中国向け輸出は24年3月から足下8月まで6カ月連続で前年を上回った(7月前年同月比+9.3%、8月同+1.1%)。9月は同-4.0%とマイナスに転じたが、足下10月は同+3.1%と再びプラスに転じた。また中国除くアジア向けでは24年3月から足下10月まで8カ月連続で前年比プラスとなっている。

図表 1-15 地域別輸出 (前年同月比：%)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸入・貿易収支】

2024年7-9月期の関西の輸入額は5兆279億円であった。前年同期比+7.5%となり、2四半期連続で前年を上回った。医薬品や原油及び粗油が増加に寄与した。月次ベースでは24年4月から足下10月まで7カ月連続で前年比プラスが続いている。なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、7-9月期の実質輸入(季節調整値)は前期比+7.9%で、2四半期連続のプラス。全国も同+4.4%と2四半期連続のプラスだった。

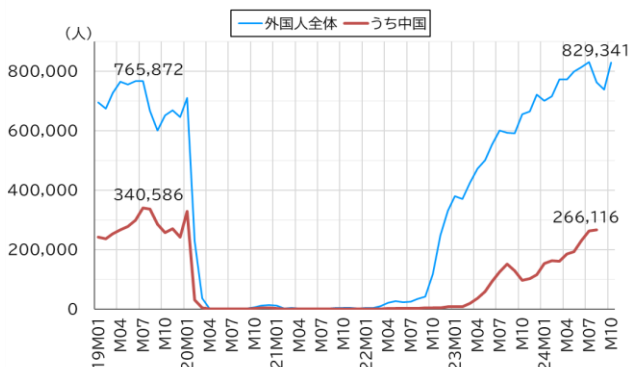
また7-9月期の関西の貿易収支は+4,607億円で8四半期連続の黒字となった。月次ベースでは足下10月まで9カ月連続で黒字が続いている。また全国7-9月期の貿易収支は-1兆6,375億円の赤字となった。赤字は13四半期連続。

・インバウンド：順調に回復

2024年7-9月期に関空経由で入国した外国人客数は233.2万人だった(図表1-16)。4四半期連続で200万人を超えた。8月・9月は前月比で減少したが足下10月は82.9万人と増加に転じた。入国者を国籍別にみると、中国からの旅行者が増えており、6月以降は韓国を抜いて最多となった。

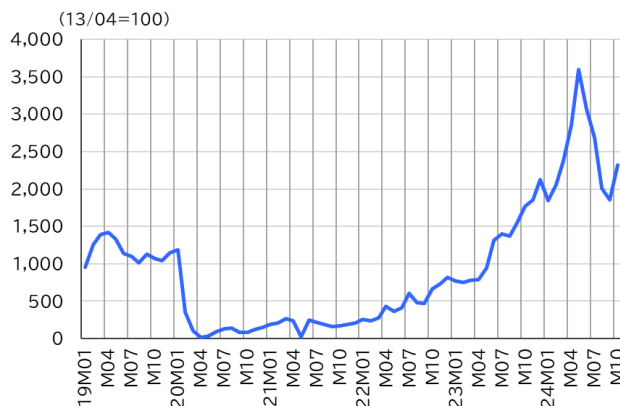
また日本銀行大阪支店によると、関西地区の2024年7-9月期の百貨店免税売上高は前年同期比+51.6%となった(図表1-17)。前年比プラスは14四半期連続。引き続き化粧品や高級ブランド品等の売上が好調であるが、一時的に円高に振れたことや天候不順から、前期に比べて伸び率は鈍化した。

図表1-16 訪日外国人数(関空経由)



出所：法務省『出入国管理統計』

図表1-17 百貨店免税売上(関西地区、2013年4月=100)



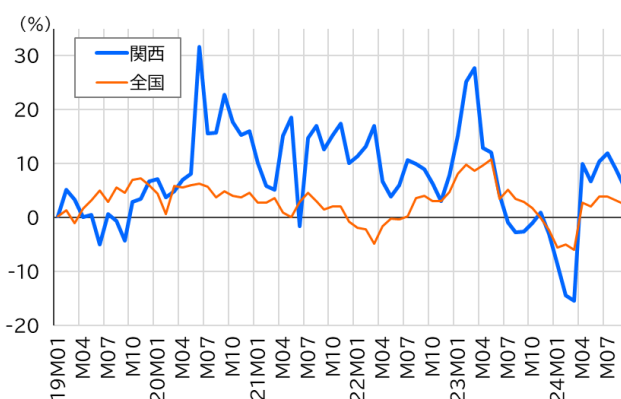
出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：持ち直している

2024年7-9月期の関西の公共工事は、持ち直している。請負金額、出来高とも全国を上回る伸びである。

関西の出来高ベースの公共工事費は7,545億円で、前年同期比では+8.7%であった(図表1-18)。2四半期連続で前年を上回った。月次ベースでは7月前年同月比+11.9%、8月同+8.9%、9月同+5.7%まで、6カ月連続で前年を上回っている。なお7-9月期の全国での出来高ベースの公共工事費は5兆9,026億円で、前年同期比では+3.2%だった。2四半期連続で前年を上回った。関西と全国を比較すると、2024年度に入って2四半期連続で関西が全国を上回って推移している。

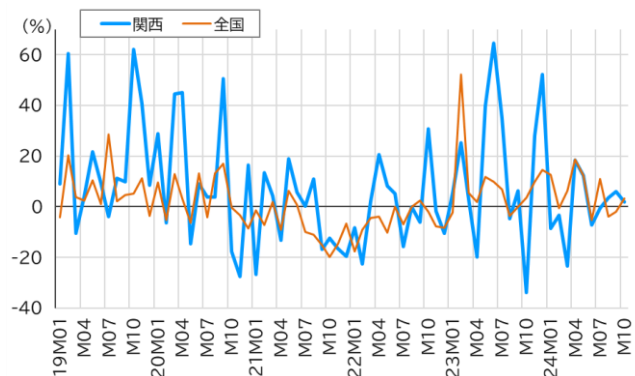
図表1-18 公共工事出来高(前年同月比)



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 139

また関西での公共工事請負金額は4,378億円だった(図表1-19)。前年同期比+2.8%で、2四半期連続で前年を上回った。月次ベースで見ると、7月は前年同月比-0.7%と2カ月連続の前年割れとなったが、8月以降は足下10月まで3カ月連続で前年比プラスとなっている(8月同+3.5%、9月同+5.9%、10月同+1.9%)。また全国の7-9月期の公共工事請負金額は3兆8,765億円で、前年同期比+2.2%となり7四半期連続の前年比増だった。関西と全国を比較すると、7-9月期は関西が全国を上回った。

図表1-19 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2024-26年度

2024年7-9月期GDP1次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて24-25年度の関西経済予測を改定した。また今回から26年度の予測を新たに追加した。

2-1 予測の前提：APIR 日本経済予測は2024年度+0.2%、25年度+1.2%、26年度+1.2%

関西経済予測では、APIR『第150回景気分析と予測』(2024年11月27日公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

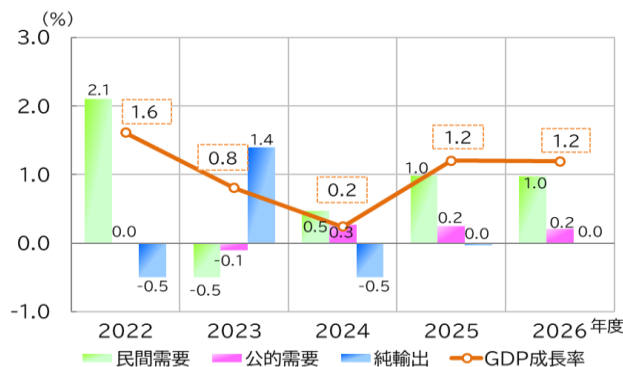
日本経済予測では実質GDP成長率を2024年度+0.2%、25年度+1.2%、26年度+1.2%と予測している(図表2-1)。前回(第149回、24年8月公表)から、24年度は公的需要が+0.1%ポイント上方修正されたが、民間需要(-0.1ポイント)と純輸出(-0.0%ポイント)が前回から下方修正。25年度は民間需要(+0.1%ポイント)を上方修正、公的需要(0.0%ポイント)は修正なし、純輸出(-0.1%ポイント)は下方修正された。

実質GDP成長率への寄与度を主要項目別にみると、2024年度は民間需要+0.5%ポイント、公的需要+0.3%ポイントと成長率を押し上げるが、純輸出は-0.5%ポイント成長率を押し下げる。25年度は民間需要+1.0%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、純輸出-0.0%ポイント、26年度は民間需要+1.0%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、純輸出+0.0%ポイントと、内外需バランスの取れた成長に戻る。

実質公的固定資本形成の伸びは2024年度+2.0%、25年度+0.9%、26年度+1.6%、実質政府最終消費支出の伸びは24年度+1.0%、25年度+0.9%、26年度+0.6%と想定している。

消費者物価コア指数の伸びは、2024年度+2.5%、25年度+1.8%、26年度+1.6%と予測。前回予測から24年度、25年度+0.2%ポイント、それぞれ上方修正となっている。為替レートは24年度152.4円、25年度145.3円、26年度132.0円と予測している。

図表2-1 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



注：2023年度まで実績値、24年度以降は予測値。

出所：APIR『第150回 景気分析と予測』

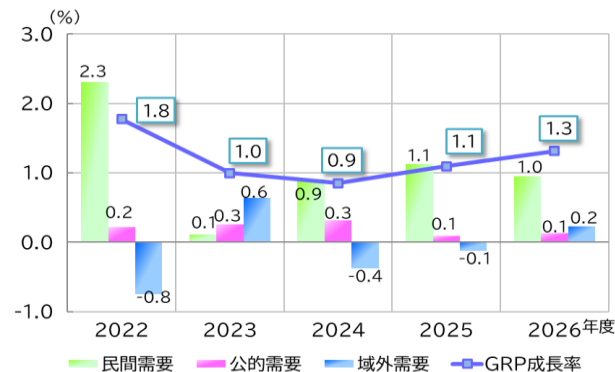
2-2 関西経済予測：2024年度+0.9%、25年度+1.1%、26年度+1.3%

・予測の概要

関西の実質GRP成長率を2024年度+0.9%、25年度+1.1%、26年度+1.3%と予測する(図表2-2、2-3)。22年度以降+1%前後の緩やかな伸びが続く。

成長に対する寄与をみると、民間需要は2024年度+0.9%ポイント、25年度+1.1%ポイント、26年度+1.0%ポイントとなり、成長を牽引する。公的需要は万博需要で24年度は+0.3%ポイントと成長を押し上げるが、25年度・26年度は小幅寄与にとどまる。域外需要は24年度-0.4%ポイント、25年度-0.1%ポイントと成長を引き下げるが、26年度は+0.2%ポイントとプラスに転じる。

図表2-2 関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



注：2021年度は実績値、22-23年度は実績見直し、24年度以降は予測値。

図表 2-3 関西経済予測の結果概略表

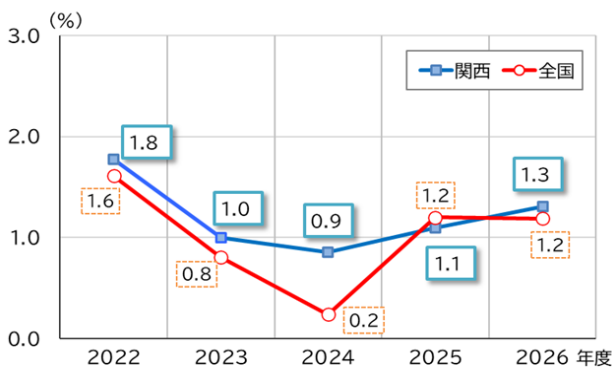
年度	2022	2023	2024	2025	2026
民間最終消費支出	2.9	0.1	1.0	1.2	1.0
民間住宅	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.4	1.1
民間企業設備	1.6	1.6	3.0	2.7	1.6
政府最終消費支出	1.1	0.3	1.0	0.9	0.6
公的固定資本形成	0.9	5.1	4.0	▲ 1.2	1.0
輸出	1.4	0.6	1.7	2.5	1.9
輸入	5.6	▲ 1.3	3.4	2.8	1.4
実質域内総生産	1.8	1.0	0.9	1.1	1.3
民間需要(寄与度)	2.3	0.1	0.9	1.1	1.0
公的需要(寄与度)	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1
域外需要(寄与度)	▲ 0.8	0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	0.2
名目域内総生産	2.7	5.0	3.2	2.9	3.2
GRPデフレーター	1.0	4.0	2.4	1.8	1.9
消費者物価指数	2.8	2.8	2.6	2.0	1.7
鉱工業生産指数	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 0.5	2.0	1.4
完全失業率	2.9	2.9	2.8	2.6	2.6

注：2021年度は実績値、22-23年度は実績見通し、24年度以降は予測値。

・日本経済予測との比較

日本経済予測と比較すると2024年度は関西が全国を上回る伸び、25年度・26年度は関西と全国で概ね近い成長率となる見通しである(図表 2-4)。24年度は設備投資や公共投資など万博関連需要により関西が全国を上回る伸びとなる。25年度・26年度は関西、全国とも民間需要が成長の牽引役となる。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移



・前回予測との比較：2024年度、25年度とも下方修正

前回予測(24年8月28日)に比べて、2024年度は-0.4%ポイント、25年度-0.2%ポイントともに下方修正とした(図表 2-5)。24年度、25年度とも民間需要を小幅上方修正した。一方輸入を上方修正したことに伴い外需が下方修正となったことで、成長率全体が下方修正となった。

図表 2-5 前回予測との比較(修正幅、%ポイント)

	GRP成長率	民間需要	公的需要	域外需要
24年度	-0.4	+0.1	+0.1	-0.5
25年度	-0.2	+0.1	修正なし	-0.3

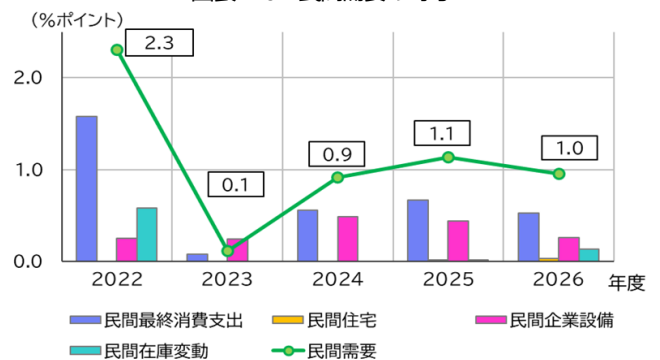
注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGRP成長率の修正幅とは必ずしも合致しない。

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：24年度以降、緩やかに回復し成長を牽引

GRP成長率に対する民間需要の寄与度は2024年度+0.9%ポイント、25年度+1.1%ポイント、26年度+1.0%ポイントと予測する(図表 2-6)。24年度以降、家計部門と企業部門がバランスよく成長に寄与する。

図表 2-6 民間需要の寄与



家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。家計部門の実質GRP成長率に対する寄与度は24年度+0.6%ポイント、25年度+0.7%ポイント、26年度+0.6%ポイントとなる。

実質民間最終消費支出の伸びを2024年度+1.0%(前回+1.0%)、25年度+1.2%(前回+1.0%)、26年度+1.0%と

予測する。後述するように実質賃金が24年度にプラスに転じ、25年度以降も回復が続くことで、消費押し上げ要因となろう。また実質民間住宅の伸びは、24年度-0.1%(前回-1.8%)、25年度同+0.4%(前回+1.0%)、26年度+1.1%と予測する。

企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2024年度+0.4%ポイント、25年度同+0.5%ポイント、26年度同+0.4%ポイントとなる。実質民間企業設備の伸びは、24年度同+3.0%(前回+2.8%)、25年度同+2.7%(前回+2.9%)、26年度+1.6%と予測する。設備投資は万博需要を背景に足下の計画ベースでも積極姿勢となっており、前回予測からやや上方修正とした。

(2) 公的部門:24年度は万博需要もあり成長を下支えするが、25年度以降は小幅にとどまる

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2024年度+0.3%ポイント、25年度+0.1%ポイント、26年度+0.1%ポイントとなる。

実質政府最終消費支出の伸びは、2024年度前年度比+1.0%(前回+0.6%)、25年度同+0.9%(前回+0.7%)、26年度+0.6%と見込む。日本経済予測とほぼ同じ伸びを想定する。前回予測に比べて24年度25年度ともにやや上方修正とした。

また実質公的固定資本形成の伸びは、2024年度前年度比+4.0%(前回+4.0%)、25年度同-1.2%(前回-1.5%)、26年度+1.0%と予測する。関西では万博開催に伴う投資により、24年度は全国の伸びを上回って推移しよう(日本経済予測では24年度同+2.0%)。25年度は万博関連投資の剥落により前年を下回る(日本経済予測では25年度+0.9%)。

(3) 対外部門:輸入の伸びにより24-25年度は成長押し下げ、26年度にはプラスに転じる

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域と関西の経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP

成長率に対する寄与度は2024年度-0.4%ポイント、25年度-0.1%ポイント、26年度+0.2%ポイントと見込む。

実質輸出の伸びについては、2024年度前年度比+1.7%(前回+1.6%)、25年度+2.5%(前回+2.5%)、26年度+1.9%と予測する。前回予測から大きな修正はない。日本経済予測では、輸出の伸びを24年度同+1.7%、25年度同+2.3%、26年度同+1.8%と予測している。全国の伸びとも大きな差異はなく、堅調な伸びを見込む。また実質輸入の伸びは、2024年度+3.4%(前回+1.5%)、25年度+2.8%(前回+2.4%)、26年度+1.4%と予測する。内需の回復および足下の輸入実績の伸びを織り込み、前回よりも強めに見込んだ。この結果、実質 GRP 成長率に対する純輸出の寄与度は24年度-0.4%ポイント、25年度+0.0%ポイント、26年度+0.2%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は2024年度+0.0%ポイント、25年度-0.1%ポイント、26年度-0.0%ポイントと予測する。

(4) 雇用・所得環境:実質賃金は24年度にプラス反転、雇用環境も緩やかな改善を見込む

完全失業率は2024年度2.8%、25年度2.6%と、26年度2.6%と、先行き徐々に改善していくと予測する。

また1人当たり雇用者所得については、2024年度は前年度比+2.8%、25年度同+2.2%、26年度同+2.8%と堅調な伸びを見込む。また消費者物価指数の伸びは24年度同+2.6%、25年度同+2.0%、26年度同+1.7%と緩やかに減速しよう。この結果、実質賃金の伸びは24年度同+0.2%、25年度+0.2%、26年度+1.0%となる。実質賃金は24年度のプラス反転を見込むが、しばらくは小幅プラスにとどまろう。

3. トピックス

今号のトピックスでは「関西各府県 GRP 早期推計」および「SNS から見た万博の機運醸成の評価分析」を取り上げる。

3-1 関西各府県 GRP 早期推計(2022-24 年度)

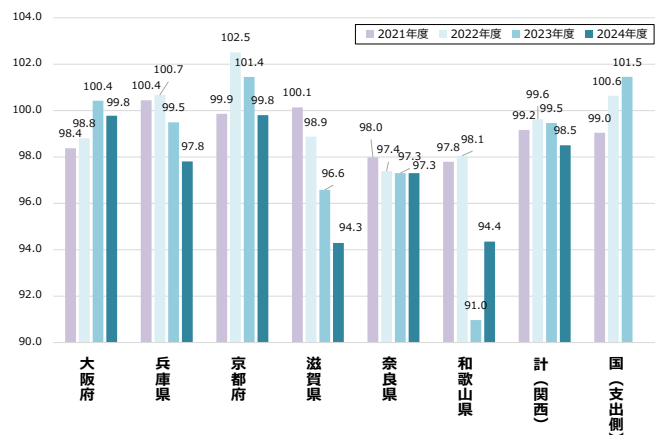
各県の GRP 確報値(『県民経済計算』)の発表は、国の GDP の公表時期に比して 2 年ほど遅れる。関西 2 府 4 県の未公表分については、当研究所が独自に早期推計を行っている。

今回、各府県で 2021 年度県民経済計算データの公表を受け、22-23 年度 GRP 早期推計の改訂に加え、24 年度の超短期予測値を追加した¹。

(1) 関西各府県のコロナ禍からの回復過程

図表 3-1-1 は、2019 年度における府県別 GRP(実績)を 100 とした場合の 21-24 年度の推移である。

図表 3-1-1 コロナ禍からの関西各府県の回復過程(2019 年=100)



2022 年度の予測値をみれば、全国がようやくコロナ禍前の水準を 0.6%上回ったのに対して、関西は依然-0.4%程度低い水準にとどまっている。府県別で 19 年度を上回ったのは京都府(102.5)および兵庫県(100.7)で、滋賀県(98.9)、大阪府(98.8)、和歌山県(98.1)、奈良県(97.4)は下回っている。

さらに 2023 年度の予測値をみると、前年比増加となった

のは大阪府のみで、兵庫県、京都府、和歌山県は同減少となり、特に和歌山県の減少は大きい。

2024 年度の超短期予測をみれば、関西 GRP のおよそ 4 割強のシェアを占める大阪府もマイナスに転じ、兵庫県、京都府、滋賀県ではマイナス幅が拡大する。奈良県は一進一退、和歌山県は V 字回復となるも依然コロナ禍前の水準には至らないと予測される。

以下、各府県の GRP 早期推計結果の詳細を確認する。

(2) 大阪府

大阪府の実質 GRP は、2022 年度が 40.22 兆円、23 年度が 40.88 兆円、24 年度は 40.62 兆円となる。実質成長率をみると、22 年度が+0.4%、23 年度が+1.6%、23 年度が-0.6%となる。コロナ禍前(19 年度)の水準への回復傾向が 24 年度に一服すると予測される。

(3) 兵庫県

兵庫県の実質 GRP は、2022 年度が 22.32 兆円、23 年度が 22.06 兆円、24 年度が 21.68 兆円となる。実質成長率は 22 年度が+0.2%、23 年度が-1.2%、24 年度が-1.7%となる。22 年度まではコロナ禍前の水準に回復するペースだったが、23 年度以降はマイナス成長になると予測される。

(4) 京都府

京都府の実質 GRP は、2022 年度が 10.98 兆円、23 年度が 10.87 兆円、24 年度が 10.69 兆円となる。実質成長率は 22 年度が+2.7%、23 年度が-1.0%、24 年度が-1.6%となる。22 年度にコロナ禍前の水準を超えたが、23 年度以降に低下傾向が続くと予測される。

(5) 滋賀県

滋賀県の実質 GRP は、2022 年度が 6.92 兆円、23 年度が 6.76 兆円、24 年度が 6.60 兆円となる。実質成長率は 22 年度が-1.3%、23 年度が-2.3%、24 年度が-2.4%となる。22 年度以降、マイナス成長が続くと予測される。

(6) 奈良県

¹ なお、前節で示した関西経済モデルによる予測の 2022、23 年度の関西 GRP の実績見通しは「関西各府県 GRP 早期推計」で得られた結果とは異なることに注意。

奈良県の実質 GRP は 2022 年度が 3.69 兆円、23 年度が 3.69 兆円、24 年度が 3.69 兆円となる。実質成長率は、22 年度が-0.6%、23 年度が-0.1%、24 年度が+0.0%となる。22 年度以降はほぼ横ばいのトレンドと予想される。

(7) 和歌山県

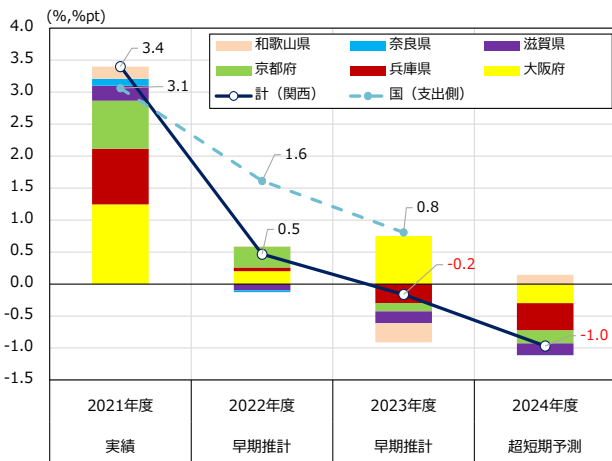
和歌山県の実質 GRP は、2022 年度が 3.63 兆円、23 年度が 3.37 兆円、24 年度が 3.49 兆円となる。実質成長率は 22 年度が+0.3%、23 年度が-7.2%、24 年度が+3.7%となる。22 年度はほぼ横ばいだったのが、23 年度は一転して落ち込み、24 年度に半分ほど回復すると予想される。

(8) 関西 2 府 4 県計・府県別のまとめ

関西 2 府 4 県の実質 GRP(生産側)の合計でみた実質成長率は、早期推計によると 2022 年度が+0.5%、23 年度が-0.2%になる。さらに超短期予測によると 24 年度は-1.0%になる。コロナ禍の経済不況からの回復が一服したのちに、24 年度はマイナス成長に入ると予想される。

最後に、2021-24 年度における関西経済の各年度成長率に対する府県別寄与度を図表 3-1-2 に示す。

図表 3-1-2 関西の実質成長率への府県別寄与度



2021 年度の実績は、コロナ・ショックからの反転により関西全体で+3.4%のプラス成長であり、全府県がプラスに寄与している。特に大阪府、兵庫県、京都府のプラスの寄与度は大きい。22 年度・23 年度の実質 GRP(早期推計)は関西全体でほぼ横ばいの動きであるが、23 年度は大阪府のプ

ラス寄与に対して、他府県のマイナス寄与が相殺している。また 24 年度の GRP(超短期予測)は、大阪府がマイナス成長に転じて、関西全体で-1.0%のマイナス成長が予想される。

3-2 SNS から見た万博機運醸成の評価分析

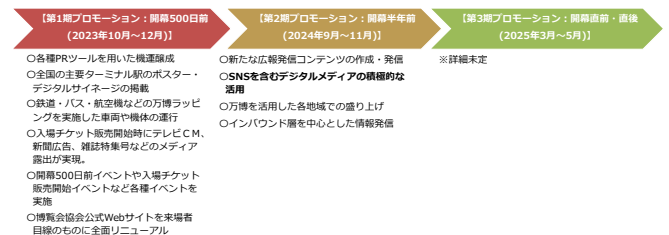
大阪・関西万博の開催まで半年を切り、展示内容がメディアを通じて徐々に紹介されるなど、開幕に向けた準備が整いつつある。一方で、関西以外の他地域(海外含む)において、今回の万博が十分認知されていないという意見が散見される。公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会(以下、万博協会と記す)は、2024 年 7 月以降、万博の機運醸成を高めるために SNS を通じた情報発信の強化に取り組んでおり、特に若年層を中心に万博への関心を集めようとしている。

本節では、SNS 発信強化以降の万博関連アカウントに注目し、フォロワー数の推移や投稿内容について調査を行い、万博の機運醸成がどの程度進んでいるかを分析した。

(1) 万博協会による機運醸成のプロモーション活動

2023 年以降、万博協会が重点的に取り組んでいるプロモーション活動は、3 つの期間に区分される(図表 3-2-1)。

図表 3-2-1 万博協会による 3 つの PR 重点期間



出所：万博協会(2024)より筆者作成。

第1期プロモーションは万博開幕 500 日前にあたる 2023 年 10 月～12 月で、入場チケットの販売開始、Web サイトのリニューアルやポスター・サイネージの掲載など、万博の認知度を高めるために全国的なプロモーションを展開した。

第2期プロモーションは 2024 年 9 月～11 月の開幕半年前にあたる。この時期には新たなポスターの配布やテレビ CM 用の動画配信などに加え、SNS を用いた積極的なプロモーションを行っている。

第3期プロモーションの時期は開幕直前・直後となる2025年3月～5月であるが、内容の詳細は未定である。

以降、X(旧Twitter)に注目し、第2期プロモーション以降の万博関連アカウントのフォロワー数や投稿内容について確認しよう。

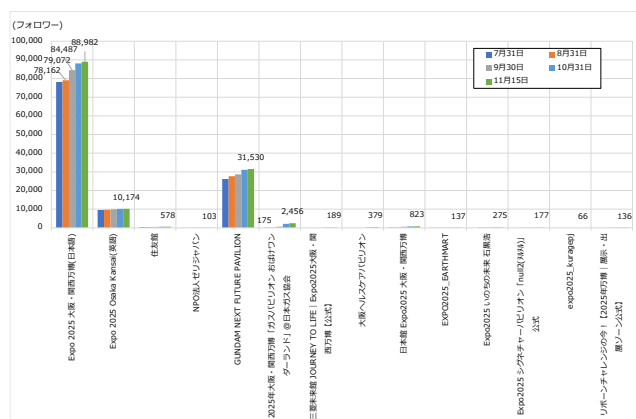
(2) Xにおける万博関連アカウントの特徴

2024年7月から足下11月15日時点までのXにおける万博協会公式及び国内パビリオン関連アカウントのフォロワー数を確認する(図表3-2-2)。

最もフォロワー数が多いアカウントは「万博協会公式(日本語)」の88,982人で、次いで「GUNDAM NEXT FUTURE PAVILION(バンダイナムコパビリオン)」の31,530人、「万博協会公式(英語)」の10,174人と続いている。これ以外のアカウントの多くはフォロワー数が3桁台にとどまっている。

万博協会公式(日本語)のフォロワー数の推移をみると、7月31日から8月31日までは8万人弱で微増していたが、9月30日には84,487人と大きく増加している。この背景には、Adoによる万博会場でのオープニングライブの発表に加え、有名アーティストのサイン入りグッズが当たるプレゼント企画が行われた影響がある。

図表3-2-2 万博関連アカウントのフォロワー数の推移：X



出所：各Xのアカウントより筆者作成。

また海外パビリオン関連アカウントで最もフォロワー数が多いのは「Saudi Arabia at Expo 2025(サウジアラビア

館)」の66,065人である。次いで、「赤十字万博2025」の18,900人、「UK at World Expo 2025 Osaka, Kansai(イギリス館)」の10,206人と続いている。国内と同様、これ以外のアカウントの多くはフォロワー数が3桁台にとどまっている。

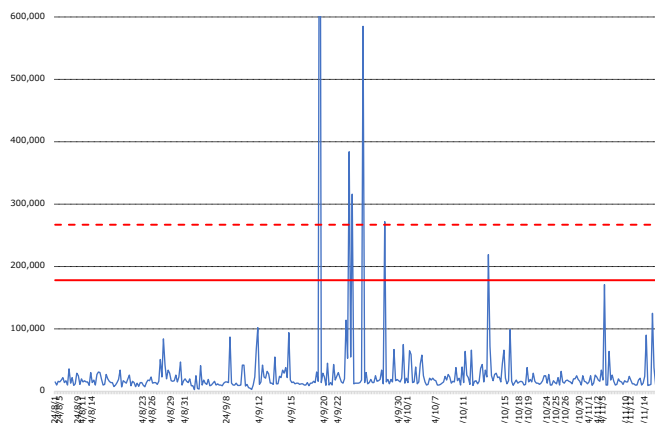
(3) エンゲージメント指標からみた特徴

次に万博協会がXで運用している公式アカウントの投稿が、万博の機運醸成にどのような影響を与えているのか、エンゲージメント指標よりみてみよう。

SNSマーケティングにおいて重要視される指標として「インプレッション」と「エンゲージメント」があげられる。「インプレッション」とは、個人や企業が投稿した内容が他のユーザーに表示されることを指す。また「エンゲージメント」とは、投稿内容に対する「いいね」「リポスト」「リプライ」「アカウントのフォロー」等のアクションを指す。以下では、万博公式アカウントの投稿に対するインプレッション数及びエンゲージメント指標を確認しよう。

図表3-2-3は、万博公式アカウントの投稿(2024年8月1日から11月15日まで)に対するインプレッション数の推移である。インプレッション数の評価についてはフォロワー数の2～3倍にあたる17.8万～26.7万を評価基準とする。

図表3-2-3 インプレッション数の推移



注：図の赤実線はインプレッション評価基準の下限(17.8万)、赤点線は上限(26.7万)を示している。

出所：万博協会公式Xアカウントの投稿から筆者作成

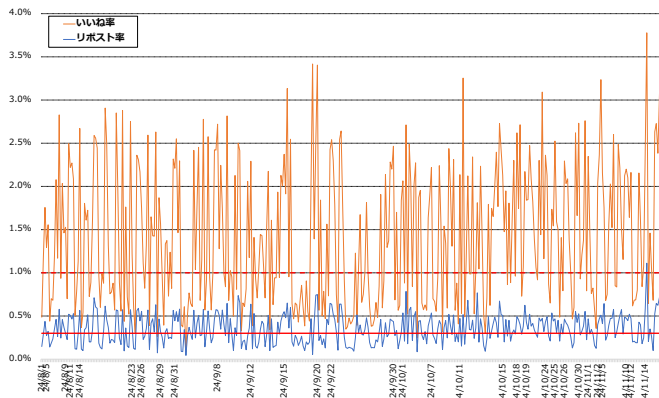
8月1日以降、基準の下限である17.8万を超えない状態

が続いていたが、9月19日にAdoが万博会場でのオープニングライブを実施するという投稿で初めて基準を超えた。インプレッション数は120万で、ここまでの投稿の中で最多である。月別平均インプレッション数をみると、8月は1.9万、9月は4.0万、10月は2.4万となっている。9月は前述の投稿の影響から、平均値が大きくなっている。8月と10月を比較すると約1.3倍に増加しており、9月から開始された第2期プロモーションの成果が一定程度表れているといえよう。

次に図表3-2-4は、万博公式アカウントの投稿に対して、「いいね」数と「リポスト」数をそれぞれインプレッション数で割った「いいね率」及び「リポスト率」の推移である。これらエンゲージメント率による評価方法は0.3~1.0%を評価基準としている。

8月1日から11月15日までの平均「いいね率」は1.4%で、基準を超えている。月別の平均「いいね率」をみると、8月は1.4%、9月は1.3%、10月は1.5%と、概ね1%台で推移している。9月19日のAdoの出演決定に関する投稿が3.4%となるなど、9月の第2期プロモーションが開始されて以降、「いいね率」が3.0%を超える投稿もみられる。アーティストとのコラボなどの影響で、多くのユーザーが反応したといえよう。

図表3-2-4 いいね率と「リポスト率」の推移



注：図の赤実線はエンゲージメント率評価基準の下限(0.3%)、赤点線は上限(1.0%)を示している。

出所：万博協会公式Xアカウントの投稿から筆者作成

次に8月1日から11月15日までのリポスト率の平均は

0.4%となり、基準値の下限と同水準となっている。月別にリポスト率をみると8月は0.3%、9月は0.3%、10月は0.4%となっており、「いいね」に比して「リポスト」が少ないといえる。例えばAdo出演決定の投稿をみれば0.1%と低く、ユーザーがリポストに至っていないことがわかる。

(4) 小括

SNS(X)を通じた万博の機運醸成を分析し、得られた含意は以下の通りである。

(1) 7月31日時点から11月15日までのフォロワー数の推移をみると、万博公式や国内パビリオン関係のアカウントは、着実にフォロワー数を増やしている。第2期プロモーションの取組の成果が一定程度表れているといえよう。

(2) 一方で、海外パビリオン関係のアカウントの多くは概ね微増にとどまっている。海外パビリオンについては現在も建設が進められていることもあり、今後、展示内容等が情報発信されることでフォロワーの獲得につながる可能性があると考えられる。

(3) Xにおける万博公式アカウントの投稿のインプレッション数をみると、9月以降はAdoのライブ決定、スペシャルサポーターとのコラボの投稿が多くのユーザーに閲覧されている。

(4) 「いいね率」や「リポスト率」は、第2期プロモーション開始以降、一部の有名アーティストとのコラボ投稿などが高評価を得ていると考えられる。今後、万博無関心層へ訴求させていくためには、ユーザーの興味をひくイベントなどの内容をいち早く発信していくことが重要となろう。

参考文献

公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会(2024),『第3回機運醸成委員会 総会 機運醸成行動計画 ver.2~今後の取組方針を中心に~』,<https://www.expo2025.or.jp/news/news-20241003-01/>, 最終閲覧日:2024年11月25日)。

予測結果表

年度	今回予測(11/27)					前回(8/28)		
	2022	2023	2024	2025	2026	2023	2024	2025
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(※)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	48,930	48,996	49,495	50,096	50,575	49,002	49,469	49,944
前年度比(%)	2.9	0.1	1.0	1.2	1.0	0.1	1.0	1.0
民間住宅 10億円	2,582	2,572	2,569	2,579	2,607	2,558	2,514	2,540
前年度比(%)	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.4	1.1	▲ 0.7	▲ 1.8	1.0
民間企業設備 10億円	14,040	14,259	14,693	15,092	15,332	14,252	14,653	15,074
前年度比(%)	1.6	1.6	3.0	2.7	1.6	1.4	2.8	2.9
政府最終消費支出 10億円	13,985	14,027	14,167	14,294	14,380	14,027	14,111	14,209
前年度比(%)	1.1	0.3	1.0	0.9	0.6	0.3	0.6	0.7
公的固定資本形成 10億円	3,461	3,637	3,783	3,738	3,775	3,637	3,783	3,726
前年度比(%)	0.9	5.1	4.0	▲ 1.2	1.0	5.1	4.0	▲ 1.5
輸出 10億円	28,599	28,763	29,262	29,999	30,575	28,887	29,352	30,086
前年度比(%)	1.4	0.6	1.7	2.5	1.9	1.1	1.6	2.5
輸入 10億円	25,109	24,783	25,637	26,360	26,717	24,804	25,181	25,779
前年度比(%)	5.6	▲ 1.3	3.4	2.8	1.4	▲ 1.1	1.5	2.4
純移出 10億円	2,220	2,293	2,309	2,179	2,168	2,312	2,370	2,376
実質域内総生産 10億円	88,906	89,794	90,559	91,550	92,752	89,905	90,999	92,154
前年度比(%)	1.8	1.0	0.9	1.1	1.3	1.1	1.2	1.3
内需寄与度(以下%ポイント)	2.5	0.4	1.2	1.2	1.1	0.3	1.1	1.1
内、民需	2.3	0.1	0.9	1.1	1.0	0.1	0.8	1.1
内、公需	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	0.3	0.3	0.0
外需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.8	0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	0.2	0.8	0.2	0.2
外、純輸出(海外)	▲ 1.1	0.6	▲ 0.4	0.0	0.2	0.7	0.1	0.2
外、純移出(国内)	0.3	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	0.0
名目域内総生産 10億円	91,564	96,143	99,242	102,100	105,393	96,961	100,764	103,942
前年度比(%)	2.7	5.0	3.2	2.9	3.2	5.3	3.9	3.2
GRPデフレーター	103.0	107.1	109.6	111.5	113.6	107.8	110.7	112.8
前年度比(%)	1.0	4.0	2.4	1.8	1.9	4.2	2.7	1.9
消費者物価指数 2020年=100	102.6	105.5	108.2	110.3	112.3	105.4	108.2	110.2
前年度比(%)	2.8	2.8	2.6	2.0	1.7	2.8	2.6	1.8
鉱工業生産指数 2020年=100	102.9	99.3	98.8	100.8	102.2	98.9	99.8	101.3
前年度比(%)	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 0.5	2.0	1.4	▲ 3.8	0.9	1.5
就業者数 千人	10,467	10,494	10,465	10,442	10,418	10,495	10,463	10,443
前年度比(%)	0.2	0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3	▲ 0.2
完全失業率(%)	2.9	2.9	2.8	2.6	2.6	2.9	2.8	2.5

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

主要月次統計

【域内経済】

	23/11M	23/12M	24/1M	24/2M	24/3M	24/4M	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M
生産												
[関西] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	99.0	100.0	94.8	93.0	95.4	97.9	98.2	94.9	102.1	95.0	95.6	NA
前月比(%)	-3.5	1.0	-5.2	-1.9	2.6	2.6	0.3	-3.4	7.6	-7.0	0.6	NA
[関西] 鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	98.6	99.4	93.2	90.8	94.3	96.2	98.2	92.6	101.2	91.4	94.8	NA
前月比(%)	-2.1	0.8	-6.2	-2.6	3.9	2.0	2.1	-5.7	9.3	-9.7	3.7	NA
[関西] 鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	105.2	106.0	104.6	104.8	104.6	106.8	104.1	105.8	104.6	109.3	108.2	NA
前月比(%)	-0.4	0.8	-1.3	0.2	-0.2	2.1	-2.5	1.6	-1.1	4.5	-1.0	NA
[全国] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	103.8	105.0	98.0	97.4	101.7	100.8	104.4	100.0	103.1	99.7	101.3	NA
前月比(%)	-0.6	1.2	-6.7	-0.6	4.4	-0.9	3.6	-4.2	3.1	-3.3	1.6	NA
[全国] 鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	102.8	104.4	96.6	95.9	100.4	100.0	103.9	99.0	101.7	97.5	99.8	NA
前月比(%)	-0.8	1.6	-7.5	-0.7	4.7	-0.4	3.9	-4.7	2.7	-4.1	2.4	NA
[全国] 鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	103.6	102.7	101.0	101.6	102.6	102.4	103.3	102.6	103.0	102.2	102.3	NA
前月比(%)	0.0	-0.9	-1.7	0.6	1.0	-0.2	0.9	-0.7	0.4	-0.8	0.1	NA
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値、%)	2.7	2.6	2.7	3.1	3.2	2.8	2.8	2.2	2.7	2.6	2.8	NA
(原数値、%)	2.5	2.4	2.6	3.1	3.1	3.0	2.8	2.4	2.9	2.7	2.8	NA
[全国] 完全失業率(季節調整値、%)	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	NA
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.16	1.16	1.15	1.15	1.17	1.15	1.12	1.11	1.13	1.12	1.14	NA
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	NA
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.20	2.18	2.28	2.20	2.38	2.20	2.09	2.18	2.28	2.23	2.19	NA
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.25	2.25	2.28	2.26	2.38	2.17	2.16	2.26	2.22	2.32	2.22	NA
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.6	2.1	0.5	1.5	1.2	0.1	0.4	4.4	2.0	2.9	NA	NA
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-3.8	-0.8	-1.9	-1.8	-1.8	-2.6	-2.8	0.9	-1.4	-0.9	NA	NA
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	0.7	0.8	1.5	1.4	1.0	1.6	2.0	4.5	3.4	2.8	2.8	NA
小売												
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	343.4	422.6	338.2	312.7	347.5	329.9	342.9	346.3	354.3	340.0	321.7	NA
前年同月比(%)、全店ベース	7.0	4.4	5.9	9.2	9.4	7.0	8.9	9.2	3.4	5.2	2.3	NA
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	1,836.3	2,284.6	1,826.4	1,702.1	1,888.6	1,761.2	1,821.2	1,867.5	1,899.0	1,866.4	1,742.5	NA
前年同月比(%)、全店ベース	4.4	2.6	3.3	7.6	6.9	3.0	4.4	6.9	1.3	4.5	2.0	NA
物価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	106.6	106.5	106.6	106.6	106.9	107.3	107.8	107.9	108.3	109.0	108.7	109.2
前年同月比(%)	2.8	2.5	2.1	2.8	2.6	2.4	2.7	3.0	2.9	3.3	2.7	2.4
[関西] // 生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	106.1	106.1	106.1	106.3	106.6	106.8	107.2	107.4	108.0	108.5	107.9	108.4
前年同月比(%)	2.5	2.2	2.0	2.9	2.6	2.1	2.5	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3
[関西] // 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	106.1	106.1	106.2	106.4	106.6	106.8	106.9	106.9	107.1	107.8	107.8	108.4
前年同月比(%)	3.8	3.7	3.5	3.4	2.9	2.4	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0	2.3
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	10,311	10,205	9,109	9,556	11,240	13,656	11,149	10,843	10,527	10,770	12,261	NA
前年同月比(%)	-8.6	-7.1	-19.0	-10.5	-16.4	31.8	4.7	1.3	-0.1	4.5	2.8	NA
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	66,238	64,586	58,849	59,162	64,265	76,583	65,882	66,285	68,014	66,819	68,548	NA
前年同月比(%)	-8.5	-4.0	-7.5	-8.2	-12.8	13.9	-5.3	-6.7	-0.2	-5.1	-0.6	NA
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,380	10,891	11,044	10,354	10,094	12,363	12,301	10,812	10,085	11,109	11,440	NA
前年同月比(%)	-7.5	4.9	1.4	-6.3	-2.5	22.5	-0.5	-12.1	-6.7	10.2	3.0	NA
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	64,624	67,835	66,830	66,229	63,332	73,317	67,721	63,767	64,398	64,717	66,687	NA
前年同月比(%)	-4.0	3.1	-1.5	-0.9	-4.4	15.8	-7.6	-5.9	1.0	0.5	3.0	NA
[関西] マンション契約率(季節調整値)	64.3	70.7	70.6	70.7	79.4	73.2	72.9	73.8	83.9	68.1	81.5	73.8
原数値	62.4	73.4	68.5	77.1	82.2	68.5	68.7	75.3	82.2	72.2	80.8	71.4
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	74.7	67.0	74.1	68.7	66.6	58.2	55.5	66.2	73.1	65.7	68.6	86.2
原数値	74.2	66.1	72.8	69.9	72.1	62.4	56.0	66.4	70.9	63.5	65.5	83.3
[関西] 建設工事(総合、10億円)	720.3	767.0	748.2	725.3	718.8	669.9	658.2	675.7	692.2	715.1	738.8	NA
前年同月比(%)	3.5	4.7	0.4	-3.7	-2.7	4.3	3.5	5.0	5.4	4.6	2.2	NA
[全国] 建設工事(総合、10億円)	5,074.2	5,182.7	4,976.5	4,878.7	4,928.1	4,362.9	4,269.8	4,480.1	4,650.6	4,870.2	5,159.2	NA
前年同月比(%)	-0.1	-2.3	-5.0	-5.2	-4.7	-0.8	0.1	1.1	1.4	1.8	1.5	NA
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	2,096.7	2,239.3	2,156.3	2,104.4	2,120.5	1,666.0	1,562.6	1,687.1	1,811.9	1,947.8	2,142.9	NA
前年同月比(%)	2.4	-2.3	-5.6	-5.0	-6.0	2.8	2.1	3.9	3.9	3.2	2.5	NA
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	101.4	122.3	59.3	79.5	133.1	318.0	243.5	272.4	158.7	120.3	158.8	120.5
前年同月比(%)	28.0	52.3	-8.7	-3.4	-23.4	18.4	12.3	-7.1	-0.7	3.5	5.9	1.9
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	764.7	719.3	573.4	891.7	1,624.3	2,432.4	1,590.1	1,719.7	1,530.7	1,070.6	1,275.2	1,128.8
前年同月比(%)	9.9	14.5	12.7	-0.7	6.2	18.8	12.3	-5.3	10.9	-3.9	-1.9	3.2
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	35.5	36.0	36.9	38.6	40.2	38.6	37.3	36.4	36.5	35.6	36.1	35.0
暮らし向き(季節調整値)	34.3	34.7	34.7	37.1	38.6	37.0	34.5	34.7	34.1	33.8	33.3	32.9
収入の増え方(季節調整値)	38.4	38.6	38.3	39.5	40.5	41.2	39.9	40.0	39.9	38.5	39.6	37.7
雇用環境(季節調整値)	38.5	39.7	43.2	44.4	45.4	44.7	43.8	41.4	42.8	41.3	40.7	38.8
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	30.7	30.8	31.4	33.4	35.0	31.4	29.5	29.5	29.4	30.8	31.1	30.2
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	36.1	37.2	38.1	39.0	39.5	38.3	36.2	36.4	36.7	36.7	36.9	36.2
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	52.8	53.0	50.1	53.5	50.5	48.1	45.7	47.6	47.7	47.4	46.7	48.8
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.6	52.8	53.1	53.8	49.2	47.5	45.1	47.6	48.5	49.7	49.3	49.5
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	50.8	51.8	50.2	51.3	49.8	47.4	45.7	47.0	47.5	49.0	47.8	47.5
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.3	50.4	52.5	53.0	51.2	48.5	46.3	47.9	48.3	50.3	49.7	48.3

注：鉱工業生産 輸送機械工業は船舶・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 139より引用

【海外経済】

	23/11M	23/12M	24/1M	24/2M	24/3M	24/4M	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	117.4	374.8	-41.8	194.9	512.1	187.3	108.6	290.1	110.9	153.8	195.9	168.9
前年同月比(%)	602.6	86.6	-85.6	-19.5	96.5	-21.2	66.1	4.1	-42.3	3.1	-39.3	-1.3
対アジア(10億円)	145.6	307.4	9.7	174.3	379.8	206.4	143.2	290.9	201.7	301.8	227.7	166.5
前年同月比(%)	15.8	12.9	-	-41.1	82.6	-1.8	-16.0	35.0	4.1	109.4	35.9	-2.4
対中国(10億円)	-82.2	31.3	-145.5	-45.1	52.9	-76.5	-63.1	-39.3	-91.1	-6.1	-87.2	-101.7
前年同月比(%)	-29.1	-	-45.8	-	-	7.7	2.0	14.3	83.7	-88.8	5.9	101.4
対ASEAN(10億円)	19.1	28.8	-12.9	6.8	49.7	47.9	24.3	68.6	47.2	52.2	39.4	52.2
前年同月比(%)	-1.7	-7.4	-46.7	-83.5	4.6	-29.0	-62.4	14.6	-7.7	218.6	96.2	184.9
対米国(10億円)	119.3	188.3	122.2	144.6	174.1	133.6	137.5	157.7	117.3	132.2	173.9	167.9
前年同月比(%)	-24.7	35.2	11.0	-9.8	-4.0	-24.5	12.2	-11.0	-25.0	-10.0	-16.6	27.8
対EU(10億円)	-12.6	28.9	10.1	13.5	37.6	-11.1	-38.4	-12.2	-53.3	-103.6	-47.6	-54.7
前年同月比(%)	-	-43.8	742.5	-4.0	60.0	-	1,264.9	-	-	37,177.3	-	269.7
[関西]輸出(10億円)	1,763.0	1,894.1	1,497.2	1,643.6	1,927.2	1,741.3	1,730.9	1,844.0	1,898.9	1,756.0	1,833.8	1,900.2
前年同月比(%)	-7.1	-1.9	6.2	-1.0	1.5	-1.9	10.4	2.0	7.7	4.0	-3.0	4.0
対アジア(10億円)	1,126.6	1,190.3	941.8	996.8	1,191.5	1,126.7	1,087.2	1,159.7	1,232.0	1,146.8	1,168.9	1,214.7
前年同月比(%)	-5.2	-3.3	8.6	-2.6	2.3	6.0	9.2	3.7	12.4	8.1	1.8	4.7
対中国(10億円)	435.9	487.1	360.4	350.5	466.3	425.5	432.5	432.2	451.1	430.6	420.7	457.2
前年同月比(%)	-4.7	3.3	21.8	-7.0	1.9	5.5	13.3	0.3	9.3	1.1	-4.0	3.1
対ASEAN(10億円)	291.7	277.5	233.0	274.0	284.3	286.2	276.4	298.9	328.3	303.6	296.3	340.6
前年同月比(%)	-7.3	-8.7	-8.1	-0.5	-9.1	2.5	-0.4	-0.5	9.8	13.7	2.6	12.8
対米国(10億円)	273.5	322.5	257.7	290.6	310.0	275.1	279.5	315.2	287.0	273.6	316.4	305.4
前年同月比(%)	-16.0	13.4	8.5	5.1	-4.1	-13.4	5.9	-0.1	-5.5	-1.4	-5.9	-0.5
対EU(10億円)	172.2	185.2	145.3	168.8	198.2	154.6	167.0	167.1	163.4	163.0	172.3	169.2
前年同月比(%)	-12.2	-16.1	-2.4	-7.7	6.1	-22.6	5.8	-11.1	-13.5	-7.8	-15.9	1.1
実質輸出(日本銀行:2020=100)	99.2	102.6	101.4	97.1	102.8	97.8	100.7	101.0	103.3	105.8	107.0	100.9
前月比(%)	-2.1	3.4	-0.7	-4.2	5.8	-4.9	3.0	0.3	2.2	2.5	1.1	-5.7
[関西]輸入(10億円)	1,645.6	1,519.4	1,539.0	1,448.7	1,415.1	1,553.9	1,622.3	1,553.9	1,787.9	1,602.2	1,637.8	1,731.2
前年同月比(%)	-12.5	-12.1	-9.4	2.2	-13.6	1.1	8.0	1.6	13.8	4.1	4.5	4.6
対アジア(10億円)	981.0	882.8	932.1	822.5	811.7	920.3	943.9	868.8	1,030.3	845.0	941.2	1,048.2
前年同月比(%)	-7.7	-7.9	-8.0	13.0	-15.2	7.9	14.4	-3.8	14.2	-7.8	-4.0	6.0
対中国(10億円)	518.2	455.8	505.9	395.7	413.5	502.0	495.5	471.5	542.2	436.7	507.9	559.0
前年同月比(%)	-9.6	-6.6	-10.3	13.1	-21.7	5.9	11.7	1.3	17.3	-9.2	-2.4	13.1
対ASEAN(10億円)	272.7	248.7	245.9	267.2	234.6	238.3	252.1	230.3	281.2	251.4	256.9	288.4
前年同月比(%)	-7.7	-8.8	-11.5	14.2	-11.6	12.0	18.4	-4.3	13.4	0.3	-4.4	1.6
対米国(10億円)	154.2	134.1	135.5	146.0	135.9	141.6	142.0	157.5	169.7	141.4	142.4	137.4
前年同月比(%)	-7.7	-7.5	6.3	25.7	-4.2	0.5	0.4	13.8	15.2	8.1	11.5	-21.7
対EU(10億円)	184.8	156.3	135.2	155.3	160.7	165.7	205.4	179.3	216.7	266.6	219.9	223.9
前年同月比(%)	4.1	-7.7	-8.5	-8.0	-1.7	-3.6	27.9	1.1	26.2	50.7	30.3	22.9
実質輸入(日本銀行:2020=100)	96.7	97.4	90.9	94.8	91.2	91.6	96.1	99.9	100.0	105.9	104.4	101.6
前月比(%)	-5.2	0.7	-8.0	4.3	-3.8	0.4	4.9	4.0	0.0	6.0	-1.5	-2.7
原油及び粗油(10億円)	69.2	84.5	60.0	60.3	39.1	52.1	59.7	69.4	61.0	80.1	56.7	47.9
前年同月比(%)	-48.0	-30.1	-17.8	-27.7	-54.3	-20.1	-16.2	34.4	-19.3	35.8	56.3	59.7
原油及び粗油(1000KL)	797.1	1,014.4	771.7	776.7	499.3	643.0	684.4	805.1	694.7	964.6	763.4	655.0
前年同月比(%)	-44.1	-31.0	-22.6	-33.0	-58.1	-31.6	-28.7	19.7	-33.5	21.1	60.5	74.1
原油価格(円/KL)	86,852.4	83,307.4	77,725.0	77,640.4	78,347.6	80,986.0	87,248.7	86,158.2	87,838.3	83,071.7	74,225.2	73,052.1
前年同月比(%)	-7.0	1.3	6.1	8.0	9.1	16.9	17.6	12.2	21.3	12.1	-2.6	-8.3
為替レート(月中平均:円/ドル)	149.8	144.1	146.6	149.4	149.6	153.4	156.1	157.8	158.1	146.2	143.4	149.6
前月比(%)	0.2	-3.8	1.7	1.9	0.1	2.5	1.8	1.1	0.2	-7.5	-2.0	4.4
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	663,795	721,677	700,402	715,170	772,640	772,860	798,812	812,689	831,035	762,632	738,390	829,341
日本人出国者数(人)	185,083	177,085	150,652	183,012	242,657	158,125	175,678	171,878	193,173	276,060	228,387	215,352
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	49.4	49.0	49.2	49.1	50.8	50.4	49.5	49.5	49.4	49.1	49.8	50.1
非製造業(%)	50.2	50.4	50.7	51.4	53.0	51.2	51.1	50.5	50.2	50.3	50.0	50.2
輸出額(100万ドル)	291,935	303,618	306,476	219,503	278,432	291,352	301,825	307,395	300,417	308,549	303,712	309,058
輸入額(100万ドル)	223,539	228,278	222,484	180,878	220,981	219,930	219,967	208,753	215,614	217,547	222,002	213,340
貿易総額(100万ドル)	515,474	531,896	528,960	400,381	499,413	511,282	521,792	516,149	516,032	526,096	525,714	522,398
貿易収支(100万ドル)	68,395	75,340	83,991	38,624	57,451	71,421	81,859	98,642	84,803	91,001	81,711	95,719
工業生産:前月比(%)	0.87	0.52	0.78	0.16	-0.14	0.90	0.25	0.39	0.35	0.32	0.59	0.41
前年同月比(%)	6.60	6.80	7.00	7.00	4.50	6.70	5.60	5.30	5.10	4.50	5.40	5.30
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	10.1	7.4	NA	5.5	3.1	2.3	3.7	2.0	2.7	2.1	3.2	4.8
消費者物価指数:前年同月比(%)	-0.5	-0.3	-0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	0.4	0.3
コア消費者物価指数:前年同月比(%)	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4	0.3	0.1	0.2
生産者物価指数:前年同月比(%)	-3.0	-2.7	-2.5	-2.7	-2.8	-2.5	-1.4	-0.8	-0.8	-1.8	-2.8	-2.9

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

NAはデータ未公表であることを示す

出所:『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 139より引用